

あまがさき

議会だより



令和2年度決算 新型コロナ対策で大幅増

2~3

一般質問

10~15

「下小口三丁目交差点 防犯カメラを」

「GIGAスクール構想 プログラミング学習の取り組みは」

「次世代自動車 普及促進への補助等は」 ほか



大口町議会
ホームページ

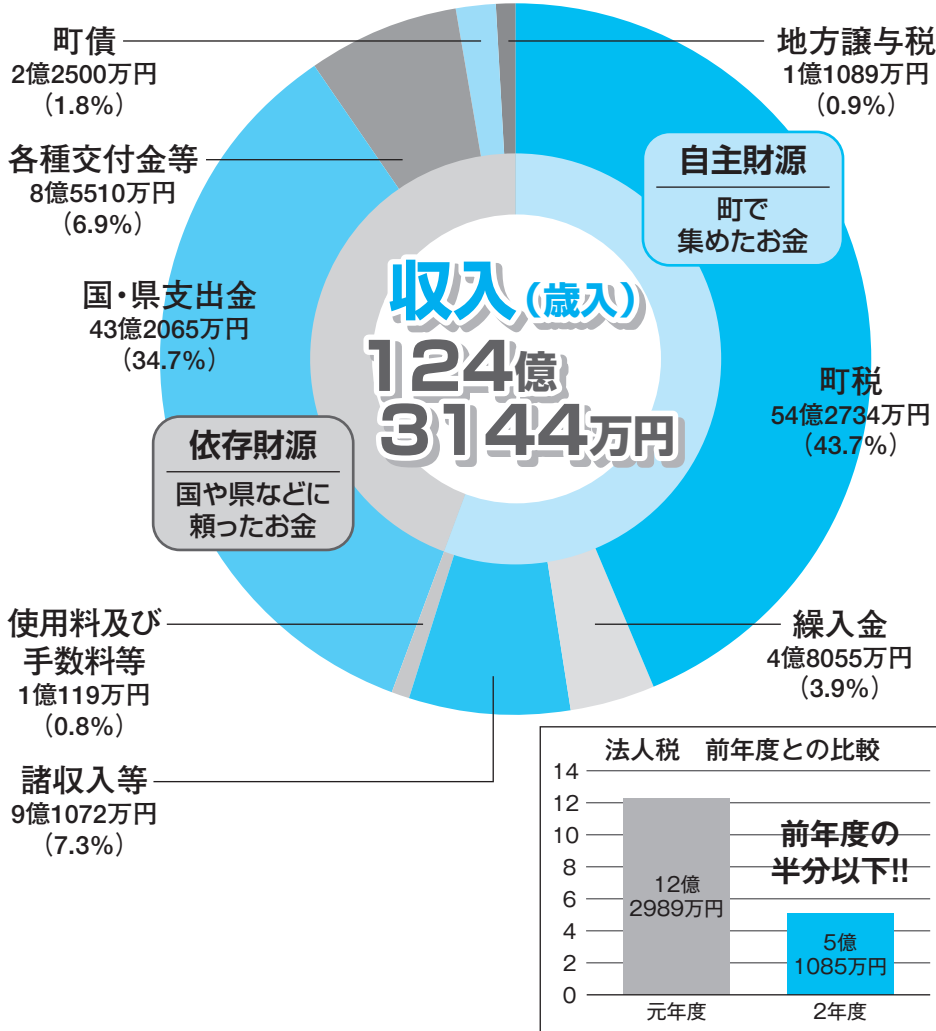
No.230

令和3年10月22日

発行：愛知県大口町議会

一般会計決算の概要

対策で大幅増



収入 町内企業の主要業種である製造業が低調であったため、法人町民税が前年度に比べ約7億1900万円(58・5%)もの大幅減となりましたが、特別定額給付金に関する国の補助金が約24億4千万円あったことなどで、全体では約26億7千万円(27・3%)増加しました。

支出 民生費が特別定額給付金の支給で約24億円(78・2%)と大幅に増えたほか、土木費は都市防災推進事業などで約5億6千万円(40・2%)、教育費はGIGAスクール構想による小中学生へのタブレット購入などで約3億5千万円(37・1%)増えるなど、全体では約29億円(31・3%)増加しました。

9月定例会の概要

9月定例会を9月1日から27日までの27日間の会期で開催しました。

○町提出(9議案、2同意、1認定) 令和3年度一般会計補正予算(第5号)など

【全会一致で可決】令和3年度一般会計補正予算(第5号)ほか6議案、2同意

【賛成多数で可決・認定】大口町特定個人情報保護条例の一部改正についてほか1議案、1認定

※賛否の分かれた議案の詳細については、7ページをご覧ください。

○委員会提出(1議案)

【全会一致で可決】大口町議会会議規則の一部改正について

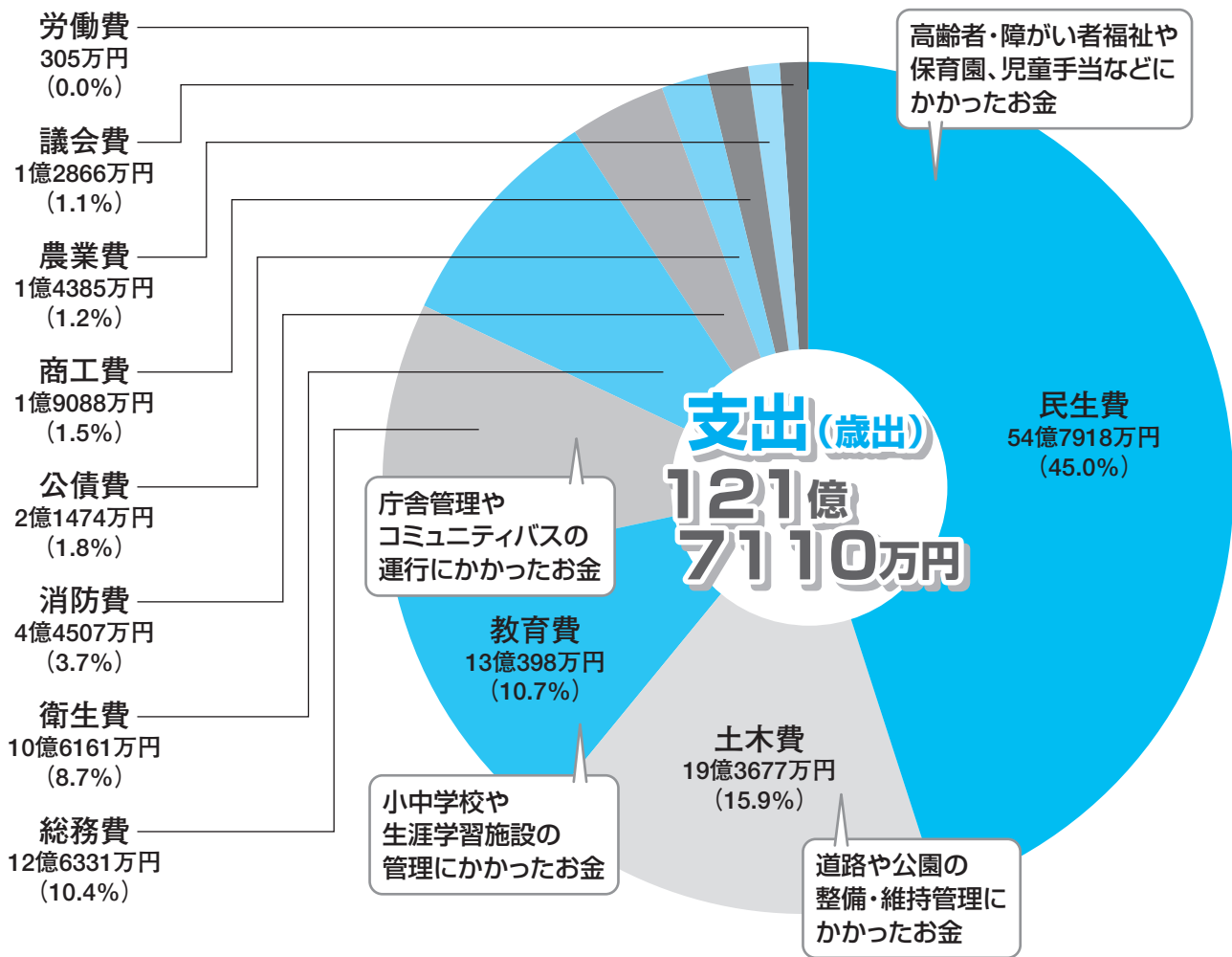
○議員提出(4議案)

【全会一致で可決】地方財政の拡充を求める意見書提出についてほか3議案

○請願 審議の結果 【採択】1件(8ページ)

○一般質問 6人の議員が町政全般にわたり質問しました(10~15ページ)

令和2年度決算 新型コロナ



■会計別決算の状況

会計区分	一般会計	特別会計							合計
		国際交流	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	公共下水道事業	土地取得	社本育英事業	
歳入	124億 3144万円	144万円	19億 3282万円	3億 4128万円	12億 2021万円	10億 2547万円	3492万円	286万円	169億 9045万円
前年度比	26億 6830万円	▲419万円	▲4615万円	4518万円	5323万円	4939万円	▲1億 8060万円	▲329万円	25億 8187万円
歳出	121億 7110万円	144万円	18億 8522万円	3億 3148万円	12億 1258万円	10億 2547万円	3478万円	286万円	166億 6493万円
前年度比	29億 475万円	▲419万円	▲7245万円	3634万円	4816万円	4939万円	▲1億 4582万円	▲329万円	28億 1289万円

※端数調整のため、合計が一致しない場合があります。

質疑あれこれ

本会議での議案質疑及び総務建設、文教福祉の各常任委員会での主な質疑を掲載します。

条例の改正

個人番号連携範囲の拡大

(個人情報保護条例一部改正)

転職時に従業員本人の同意を得られれば、事業者間で特定個人情報の提供ができる規定が法律に追加された。これにより条例が引用する条文の番号が変わったため、その番号を改正するもの。

問 再就職先が前職の情報を取り寄せることができる、強制的な同意につながるのではないか。

個人情報の内容を分

らずに同意せざるを得ないことになりかねないことを危惧するが、そこらへんはどうか。

答 健康保険や源泉徴収等、手続き上必要な事務に限定して情報の提供を受けることができる旨の法改正。

情報の提供については強制的な同意を求めるものではない。



補正予算

約1億を増額補正

(一般会計補正 第5号)

主な内容は、歳出で新型コロナウイルス対応関連、町道整備、及び令和2年度事業の精算による国庫補助金返還等に関連する費用を計上。また、歳入では固定資産税の増収見込み分約7千万円等を計上。

問 住民票等のコンビニ交付サービスの利用状況は。

答 今年4月から7月まで、住民票の写しは180件、印鑑登録証明は97件の利用があった。

問 国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による事業者向けの補助金について情報はるか。

答 情報は得ており、町の予算で該当するものがあれば申請する。

決算認定

議会が認めた予算が適正に収入され、支出がされたのかどうか、また、その事業による効果がどうだったかなどを審査します。

歳入

問 固定資産税について、企業立地による費用対効果の状況は。

答 固定資産税は、企業誘致に取り組む前の平成24年度と比較して全体で約4億9千万円増加した。このうち、約7割が企業誘致施策の分と考えている。

問 地方消費税交付金は昨年度に比べ約1億円増えた。その増収分は、新たな社会保障の財源に使うべきだと思うが、どのように考えているのか。

答 国は消費税の増税分を少子化対策等の社会保障施策経費に充てるというにしているが、その経費は年々増加しており、増収分で補うことができない。
問 交付金は増えたが、同時に法人町民税の税率が引き下げられ、本町の収入全体は減っている。
また支出も消費税増税により増えたため、交付金の増収分で新たな事業を行うのは困難。



歳出

【民生費】

問 民生委員・児童委員に対する認知症サポーター養成講座の参加状況は。

答 委員全員が参加。

問 民生委員協議会活動費の用途は。

答 通院も無料にするには、約2千万円程度必要になると試算しており、財源の問題がある。

問 廃油売払い収入について、給食センターの廃油はどれほどあるのか。

答 揚げ物は週1〜2回提供し、油は月1回交換。売払いは昨年度から実施し、6月から3月まで、1638リットル販売した。

問 特別定額給付金給付事業補助金24億2680万円の積算根拠は。

答 基準日に住民基本台帳に登録された2万4303人分のうち、申請のあった2万4268人分と事務経費分。

問 元気商店街推進事業費補助金の概要は。

答 プレミアム商品券の割り増し分30%に対する県の補助金。

問 商品券を買いたくても買えない人がいるが、そのような人にも買えるような仕組みはできないか。

答 この事業は町内店舗の売り上げの増加等による地域経済の活性化対策として実施している。

昨年から1冊の最低購入価格を5千円に下げ、購入しやすとした。質問の件は今後検討していきたい。

問 教育支援体制整備事業費補助金（いじめ対策不登校支援）の内容は。

答 児童生徒や保護者から相談を受けるスクールソーシャルワーカーに対する補助金。相談内容は、不登校、友人関係、発達障害、家庭環境、非行といった様々なものがある。昨年度の相談者は39人で延べ656件の相談を受けた。

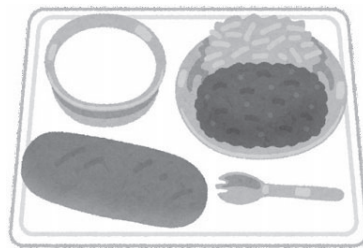
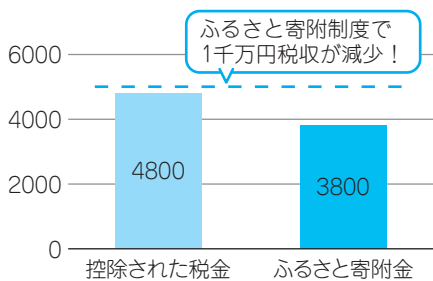
問 財政調整基金繰入金が約4億6千万円ある。法人町民税が減収する状況の中で財政調整基金はいつまで持つのか。

答 今年度末の残高は23億3千万円になる見込み。今年度から法人町民税の収入が5億円を超えた分は基金に積み立て、それを下回った場合は繰り入れるという運用にした。仮に半分になったとして8年から10年は持ちこたえられる。

問 ふるさと寄附の差引きの状況は。

答 収入としては約3800万円あり、2年度中に住民が行ったふるさと寄附に対する控除が約4800万円。単純に差し引きすると約1千万円のマイナスになる。※返礼品の購入費等を含んでいないため、実際の減収額はさらに増えます。

ふるさと寄附の状況(単位：万円)



答 アルコール除菌できるウェットティッシュを購入し、高齢者施設、児童施設、児童センター等に配布した。

問 敬老事業の祝い金は以前のように75歳以上の方を対象に5千円配り、高齢者を励ます事業にすべきでは。

答 高齢者が増加する中、高齢者施策を充実させるために制度を見直した。その財源は配食サービスやタクシー助成等の事業継続のために充てている。



問 児童クラブも小学校の35人学級のように少人数の体制が取れないか。

答 少人数の体制を取るためのスペースが必要になるが、その確保が難しい。
今後の課題として検討したい。

——【衛生費】——
問 有機資源保管所の利用者は増えているか。

答 ニツ屋地区は年々増加しているが、豊田地区はほぼ横ばいで推移している。

問 豊田地区の有機資源保管所の地盤面をコンクリート等で整備できないか。

答 集まった有機資源を搬出するための運搬車の重量に耐える必要があり、800万円ほどの費用が掛かる。
金額的にすぐに整備できるものではないが、必要性は認識しているため実施できるよう検討したい。



地盤面の整備が待たれる豊田地区の有機資源保管所

——【土木費】——
問 合瀬川の拡幅工事に関する用地買収の状況は。

答 概ね70%完了している。残る用地も県とともに物件補償等の調整を進めながら、来年度以降も引き続き進めていけると考えている。



拡幅工事が進められている合瀬川

問 空き家対策補助金の内容は。

答 空き家をリニューアールして使ってもらえるようにするもの。

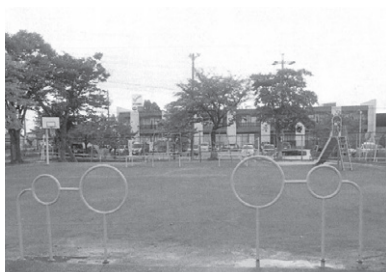
問 木造住宅除却は何件あったのか。

答 耐震性のない木造住宅の除却ということで、2件の申請があった。



問 上小口西児童遊園防草工事費の内容は。

答 グラウンド部分の土を草の生えにくいものに変え、周辺は保水機能を持たせた植栽にした。



改修後の児童遊園

——【消防費】——
問 国土強靱化地域計画策定業務委託料について、この計画の概要は。

答 大規模自然災害が発生しても人命を守り、経済社会が致命的な被害を負わない強さと、速やかに回復するしなやかさを持った安全・安心な国土地域、経済社会システムを平時から構築する強靱な地域を作り上げるためのまちづくりの計画。長期的なまちづくりの方向性を示すもの。

問 地域防災計画との違いは。

答 国土強靱化地域計画は長期的なまちづくりの方向性を示し、防災計画は個別具体的対策を取りまとめたものというイメージ。

7月臨時会(7月26日開催)の概要

- 町提出(2議案)いずれも全会一致で可決
 - ・令和3年度大口町一般会計補正予算(第4号)
大口町工業クラブが実施する新型コロナワクチン職域接種費用の貸付金及び返還金等を計上。
 - ・道路改良工事の請負契約について(町道小口線)
入札の結果、契約金額が法律等により議会の承認を得ることが必要となったことによるもの。

定例会で賛否の分かれた議案

(○=賛成、×=反対) ※議長は裁決に加わらないため空欄

議案等名称	吉田	江幡	佐名	近藤	江口	船戸	酒井	岡	大竹	伊藤	丹羽孝	丹羽勉	齊木	倉知
① 特定個人情報保護条例の一部改正	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
② 個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
③ 令和2年度大口町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○

賛否が分かれた議案の討論要旨は次のとおりです

① 特定個人情報保護条例の一部改正

監視社会の始まりに反対

反対 江幡満世志

デジタル庁の発足で所管が「総務大臣」から「内閣総理大臣」に改められ、他省庁を傘下に置くことや、システム開発等に民間企業の人材を登用することが問題。

また、マイナンバー制度とマイナンバーカードの活用方法等の内容が明らかでない。

これらは全くの別物であり、制度そのものは住民福祉の向上につながるもので賛同するが、マイナンバーカードの活用方法等については国や民間企業の個人情報保護について不安がある。

デジタル庁の発足で、今後、国が全ての個人情報を掌握し、紐付けることも予想され、監視社会の始まりが危惧される。以上の点から反対。

転職時の負担軽減に効果

賛成 江口昌史

マイナンバー制度は、国や自治体が保有する個人の情報が同一人のものであることを確認することで、効率的な行政運営に役立つている。

今回の改正は、条例の元となる法律の改正により、従業員が転職した際に、本人の同意を得て以前の勤め先から個人番号を含む社会保障等の個人情報を取得することができ、規定が新たに追加されたことによるもの。

多様な働き方がある現代社会において、住民の負担軽減にもつながる改正であるため賛成。

②個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正
①と同趣旨のため省略。

賛成 江口昌史

③ 令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定

社会保障施策の充実を!

反対 江幡満世志

地方消費税交付金は消費税率の10%引き上げに伴い増えた。その増収分は社会保障施策に使うものであるが、新規の事業ではなく、既存の事業の財源に使われている。

これを使えば、高校卒業までの通院医療費の無償化(入院費は3年度から無償化)、敬老祝い金の復活、学校給食費の無償化ができるのではない。

法人町民税の減収で従来の社会保障施策の財源に回さざるを得ないとのことだが、それは基金の活用で対応できると思う。

また、自立と共助のまちづくりと言いながら、地域自治組織で高齢者福祉施策の担い手の育成を目論んでいる点、国保特別会計は国の制度上の問題が多いことなどもあり、決算の認定には反対。

重要施策に重点投資

賛成 江口昌史

2年度決算の内容は、コロナ対策関連経費をはじめ、都市防災総合推進事業、GIGAスクール構想に伴うネットワーク等の環境整備等、いずれも、福祉、防災、教育の向上に欠かせないものばかり。

新型コロナウイルスの収束が見通せない中、本町の主要産業である製造業は前年より低調であり、町内事業者にとっては、今後も厳しい経営環境が続くことが懸念される。

今後も一層の企業支援施策を展開し、一昨年10月に行われた法人町民税法人税割の税率が下げられたことによる影響を減らすためにも、引き続き最小限の経費で最大の効果をあげることが重要とし、決算の認定に賛成。

請願・陳情

9月定例会に提出された1件の請願と10件の陳情、及び6月定例会で継続審査とした3件の請願と1件の陳情について、それぞれ所管の常任委員会で審査し、次のとおり決定しました。

【請願】

請願者

尾北地区教職員組合

執行委員長 宮田英由

他80人

紹介議員

大竹伸一

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願書

(採択)

(継続審査分)

請願者

稲垣 学

紹介議員

吉田 正

無秩序で混沌とした教育組織によって旭川市でまた、生徒児童の命が犠牲になってしまった。いじめやハラスメントの調査もせず2年以上も放置している大口町教育委員会も他人事と考えている場合ではない。これ以上、生徒児童の命や人生・人権・尊厳が犠牲にならないよう早期に改善・対策を行うべく意見書の提出を求める請願書

(不採択)

大口西小学校の「いじめ防止基本方針」は素晴らしい内容である。大口西小学校の「いじめ防止基本方針」を「大口町いじめ防止基本方針」に正式採用し町内の小中学校に水平展開し、「大口町いじめの防止等に関する条例」で運用の遵守の取り決めの策定を求める請願書

(不採択)

令和2年3月議会で採択された請願である『不登校重大事態として大口町

いじめ問題対策委員会の設置及び学校事故調査委員会の設置に関する請願書」の願意実現すべく大口町議会・大口町教育委員会への対応を求める請願書

(不採択)

【陳情】

陳情者

「新しい提案」実行委員会

責任者 安里 長従

他1人

辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情

(聞き置く)

陳情者

私学をよくする

愛知父母懇談会

江南大口扶桑ブロック

竹下 友二

他2人

私立高校生の父母負担を軽減し、学費負担の公私

格差を是正するために大口町独自の授業料助成制度の拡充を求める陳情書

(聞き置く)

地方財政の拡充を求める陳情書の提出を求める陳情

(採択)

(採択)

陳情者

春の自治体キャラバン

実行委員会

代表 知崎 広二

公契約事業従事者の適正賃金と安定雇用を確保する公契約法の制定を求める意見書の提出を求める陳情

(聞き置く)

正規労働者が当たり前、安定した雇用と1日8時間の労働で暮らせる社会を求める意見書の提出を求める陳情

(聞き置く)

住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情

(聞き置く)

陳情者

稲垣 学

大口町議会は条例等を無視した大口町及び大口町教育委員会による対応から目を背け黙認した。議会の対応に抗議すると共に、議会は組織に忖度することなく組織と町民双方ともに公平、公正で、条例等を順守させる対応を求める陳情書

(聞き置く)

(聞き置く)

消費税率5%への引き下げを求める意見書の提出を求める陳情

「1年単位の変形労働時間制」導入のための条例制定ではなく、教職員の長時間過密労働解消のための施策を求める陳情

(聞き置く)

(継続審査分)

過去の請願・陳情の審査結果等は

[こちらをご覧ください。](https://www.town.oguchi.lg.jp/2744.htm)

大口町ホームページ ⇒

町議会 ⇒ 請願、陳情一覧



町政を問う

6議員が質問

ここが聞きたい!

大口町
ホームページ
「一般質問」



YouTube
チャンネル名
「大口町議会」



「一般質問」とは、町政全般にわたる議員主導による政策の議論です。(通告順)

江口昌史 下小口三丁目交差点 防犯カメラを P10
男性職員の育児休業 取得しやすい職場の環境づくりを

丹羽 孝 GIGAスクール構想 プログラミング学習の取り組みは P11
新しい公会計 町民に分かりやすい開示を

佐名かよ子 個別避難計画の早期作成を P12
福祉避難所への直接避難を

吉田 正 子どもの貧困対策 学校のトイレに生理用品の常備を P13
介護サービス事業 住民ボランティアの実態は

江幡満世志 水道料金改定 低所得者の負担軽減を P14
工事による通学路変更 学校と行政の連携は

岡 孝夫 次世代自動車 普及促進への補助等は P15

追 跡

1年前の一般質問から

あれから どうなった?

議会だよりでは、1年前の一般質問から2題を選び、あれからどうなったかを調査しました。

防災基本計画の定期的な見直しを

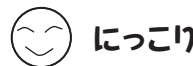
丹羽 孝

問 国は防災基本計画を毎年改定されているが、本町の地域防災計画の改定状況は。

答 本年度末までに避難所運営マニュアルを含め、地域防災計画の見直しを行う。今後は変更が必要な都度、速やかに改定していく。

本町の地域防災計画は、当該年度中に改定済み。昨年度は、新型コロナウイルス感染症が拡大し始めたことを受け、「大口町版 避難所における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」も作成した。

質問者の満足度



にっこり

災害は忘れたころにやってくると思います。今後ともタイムリーな改定をよろしく願います。

本庁舎玄関に総合案内の設置を

江幡満世志

問 来庁者が安心して窓口に行けるよう、本庁舎の玄関ホールに、総合案内ができるような場所の設置と人員配置ができないか。

答 人員に余裕がある訳ではないので、職員の人数を勘案しながら検討していく。

総合案内窓口の代わりとなるように、来庁者で困っている方を見かけたら、職員から積極的に声をかけるようにしている。

質問者の満足度



まあまあ

更なる住民サービスの向上に努力してください。

こうなった

令和2年9月議会

下小口三丁目交差点

防犯カメラを

地域協働部長 警察署と協議して総合的に判断



令和3年9月議会
一般質問（江口議員）

問 町道小口線、町道役場前線の工事完了は、予定どおり令和5年度に達成できるか。

建設部長 国の交付金の状況にもよるが、5年度までに残り区間の整備を終える見込み。

問 樋田橋から町道大口桃花台線までの区間の今後の道路整備計画は、

建設部長 4年度に道路線形や幅員の検討、及び公安委員会との協議等を行い、その後の用地測量を行いたい。



余野五丁目交差点の防犯カメラ

問 小口線と県道小口岩倉線が交わる下小口三丁目交差点に防犯カメラの設置を。

地域協働部長 小口線の整備による交通の流れの影響や防犯上の問題を江南警察署とも協議しながら、総合的に判断していきたい。



現在工事が行われている役場前線（給食センター北側）の様子。写真中央付近で小口線と交わります

男性職員の育児休業

取得しやすい職場の環境づくりを

部長 意識改革と不安解消の説明を実施

問 本町男性職員の育児休業取得状況は。

総務部長 平成16年度に1人取得。

最近では、育児休業制度の改正等もあり、特別休暇の一つとして「育児休業」を取得している。

問 男性職員が育児休業を取得しやすい職場環境づくりを行うため、本町は今後どのような取り組みを行うのか。

総務部長 職場の意識改革等を行い、

取得しやすい環境をつくるのが大切と考えている。また、収入面や人事評価等の不安を聞き取り、それらを解消するための説明も行うようにしたい。

問 父親となる職員が、妻の出産を様々な形でサポートできるように赤ちゃん誕生休暇制度を創設できないか。

総務部長 特別休暇の1つとして、妻の出産に伴い2日間の休暇を取得できる。取得の際は口頭による事前申請のうえ、後日、書類を提出することもできるようにし、柔軟な運用にしている。



男性の育児休暇取得を呼び掛ける国のポスター



GIGAスクール構想

プログラミング学習の取り組みは

部長 問題解決型思考力を育成

問 タブレット購入や環境整備にかかった初期費用、及び今後運営に必要な年間経費は。

生涯教育部長

タブレット購入や通信環境整備等で約2億2千万円かかった。今後、通信費、委託料（タブレット保守、アプリ利用料、ICT支援員）で年間約3200万円かかる。

問 子どもたちの目の保護のために20・20・20ルールについての考えは。

生涯教育部長

定期的な目の休息は必要なので、具体例を示しながら予防策を徹底するよう指導する。

問 プログラミング学習の取り組み、及びその学習内容は。

生涯教育部長

小学校では問題解決型の思考力の育成を目的とし、例えば、5年生の算数ではプログラミングを用いて正多角形を作成し、その性質について学びを深めるなどしている。

中学校では技術家庭科にて仕組みを学ぶだけでなく、情報処理技術を活用した問題解決法の検討など、実用的な学習が行われている。



20分ごとに20秒間20フィート(6m)先の物を見て目を休めましょう

新しい公会計

町民に分かりやすい開示を

部長 概要版等を町ホームページに掲載

問 本町の令和元年度の資産老朽化比率は前年に比べ上昇（悪化）し61・4％。類似市町村の値より高いが問題はないか。

総務部長

過去同様の投資ができないため、有形固定資産の増加額に比べ、減価償却により減少額が上回っている。

公共施設等総合管理計画等を策定して既存施設の長寿命化や再投資する施設の優先順位を付け、役場庁舎などの長寿命化を図っている。

資産老朽化比率

公共施設の全体的な老朽化の傾向を示す指標。平均的な比率は40～60％とされている。

問 国の指示で作られた新しい会計制度の財務書類も作っただけでは税金の無駄遣い。

従来の会計制度との違いや分析内容をどのように町民に周知するのが。

総務部長

分かりやすくするため、財務書類の他に分析をまとめた分析報告書、及び財務書類の概要を1ページにまとめたものを町ホームページに掲載している。



ホーム>組織から探す>総務部>政策推進課>財政関係>公会計

会計制度の違い

項目	官庁会計	公会計	企業会計
作成目的	住民の福祉の増進		利益の追求
簿記方式	単式簿記	複式簿記	
認識基準	現金主義	発生主義	
報告先	住民(提出先は議会)		株主(提出先は株主総会)

個別避難計画の早期作成を

部長 地域の協力を得ながら取り組む



令和3年9月議会
一般質問(佐名議員)

問 避難行動要支援者(以下、要支援者)への支援充実が求められているが、本町の避難支援体制はどのようなか。

健康福祉部長 避難所に避難された場合、関係支援団体等と連携して①安否確認、②社会福祉施設等への搬送の検討、③避難所内に総合窓口の設置、④総合窓口を通じた個別相談の実施や保健福祉サービスの提供、⑤要支援者の特性に配慮した物資等の提供、⑥自宅に戻った要支援者の見守り支援等を行う。

避難行動要支援者

高齢者や障がい者など、災害時の避難行動や避難所などでの生活が困難な方、特段の配慮の必要な方。



問 本年5月の災害対策基本法の改正で、要支援者ごとの個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされた。

計画の早期作成が必要と考えるが、計画の策定の状況と今後どのように取り組むのか。

健康福祉部長 要支援者名簿に登録された方のうち、個別避難計画の作成に同意された方は1割程度。

今後は、計画の必要性を認識していただくために、地域の皆さんと連携して協力を得ながら作成に向けて取り組んでいきたい。

福祉避難所への直接避難を

部長 当事者に配慮した仕組みを検討



問 障がい者の福祉避難所への避難は、一般の指定避難所に誘導後、保健師等が健康状態を見極めてから移動させる。

障がい者の方からは、普段から利用している施設への避難や、移動の時間を省きたいとの声があるので、直接避難できる仕組みにできないか。

地域協働部長 本町では公の施設1か所、民間の施設4か所を福祉避難所に指定している。

当事者の意向などを踏まえて受入体制や仕組みを模索しながら、民間施設も含めた直接避難を検討していきたい。

問 福祉避難所の備蓄品の確保はどのようなか。

地域協働部長 避難所運営に必要な資

器材一式を入れた「避難所運営キット」に加えて、おむつや生理用品、洋式ポータブルトイレなどを備蓄している。

今後、町の関係部署や大口町社会福祉協議会とも連携しながら、必要だと思われる備蓄品の整備に取り組んでいきたい。

避難所運営キット

避難所運営に必要な掲示物や文房具、救急セットなどをケースに収納し、効率的な作業ができるようにセットしたもの。



子どもの貧困対策

学校のトイレに生理用品の常備を

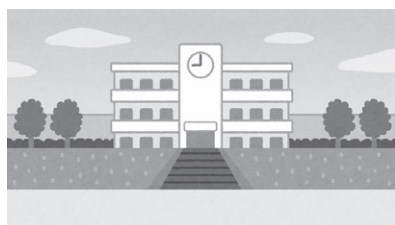
部長 児童生徒の視点も踏まえ検討



令和3年9月議会
一般質問(吉田議員)

一般質問

吉田正



問 子どもの7人に1人が貧困状態との統計があり、コロナ禍でさらに深刻化していると思われる。

生理用品の配布は、既に学校で行われていると伺うが、その実態は。

生涯教育部長

学校で統計は取っていないが、本年1学期の状況は、南小は0人、北小は4人程度、西小は1か月に1〜2人程度、大中は1か月に2〜3人程度とのこと。

その理由は忘れたり、急に必要になったと養護教諭は把握している。

問

自分の世帯が貧困かどうか判断しないと受け取れないようでは、貧困対応にならない。

生理用品をトイレに置き、自由に利用できるようにすべきと考えるが。

生涯教育部長

学校に現状を確認したが、児童生徒が特に困っている、また、購入に困っているという相談はないとのこと。

トイレに常備することは、衛生面やいたずら等の懸念もあると言われているため、児童生徒の視点も踏まえながら、養護教諭等と検討していきたい。

介護サービス事業

住民ボランティアの実態は

部長 地域住民と必要な取組みを模索中

問

軽度の要介護認定の人が利用するデイサービス等が、国が基準を決める介護給付から市町村事業の介護予防や日常生活支援事業へ移行し、住民ボランティアに置き換えられている。

実際にその事業はどんなふうに行われているのか。

健康福祉部長

本町で実施している介護予防、日常生活支援事業は、介護保険のサービス事業者が実施しており、ボランティアの方にやっていただく状況に至っていない。

現在、地域住民の皆さんと地域の課題を共有しながら、必要な取組みを探しているところ。

問

資格のない人が自宅に入ってくることに不安を感じる人もいるのではないか。

健康福祉部長

住民ボランティアの実態にあり、個人情報守秘義務は互いに関わっていく中で守っていただく事項である。

訪問に関しても相互の了解で実現することになるので、そのあたりは特に再確認しながら進めていきたい。



水道料金改定

低所得者の負担軽減を

部長 水道事業は受益者負担が原則



令和3年9月議会
一般質問(江幡議員)

問 令和4年4月から水道料金の値上げが計画されているが公平な改定案とは思えない。
少ない使用量の家庭はどれほど負担が増えるのか。

建設部長 口径13ミリで

使用量が5m³の場合は46・4%、10m³の場合は40・8%、口径20ミリで使用量が5m³の場合は22%、10m³の場合は22・3%、1か月あたりの負担が増えることになる。

水道料金改定案の比較(1か月あたり・税抜き)一部抜粋

基本料金				従量料金(1m ³ あたり)			
口径	現行(円)	改定案(円)	差額(円)	区分	現行(円)	改定案(円)	差額(円)
13mm	380	600	220	1~10m ³	38	47	9
20mm	1,019	1,240	221	11~20m ³	104	113	9
25mm	1,657	1,800	143	21~30m ³	166	175	9
40mm	7,771	8,200	429	31~40m ³	200	209	9

問 低所得者を対象にした軽減措置を設ける考えは。

建設部長 丹羽広域事務組合水道部と

しては、水道事業は受益者負担が基本原則なので減免は行わないとしている。
福祉施策の観点から低所得者の方の水道料金を減免することになれば、町がその分を補てんすることになるが、現在のところ考えていない。



工事による通学路変更 学校と行政の連携は

部長 建設部局と連携して対応している

問 道路や橋の工事等が頻繁に行われている。通学路の変更等による子どもたちの安全確保と負担軽減、そして保護者の心配に配慮しなければならぬ。

現在、通学路の変更はいくつかの地域で行われているのか。

生涯教育部長 現在は、合瀬川に架かる八幡橋の架け替え工事により、北小学校区の萩島地区、二ツ屋地区が対象。

問 学校と行政が連携を強化し、しっかりと対応をとることが必要と考えるが、現状はどのようか。

生涯教育部長 現状でも建設部局とは連携して対応の検討を進めている。
今後は、工事等による通学路の変更を検討する際は、少し早めに学校や保護者に丁寧に伝えたりが誤解のないようにという話を建設部局ともしている。

今回の質問をきっかけに再認識したい。





次世代自動車 普及促進への補助等は

まちづくり部長 町単独では難しい

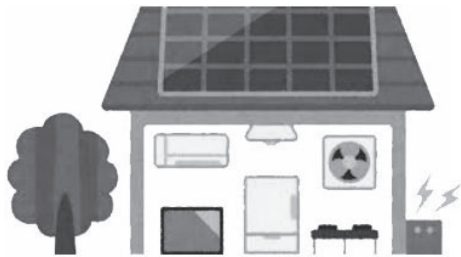
SDGsの17の目標 ゴールと自治体行政の果たし得る役割



令和3年9月議会
一般質問(岡議員)

<p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	<p>すべての人々に、安価かつ信頼できる持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p> <p>公共建築物に対して率先して省エネや再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。</p>
----------------------------------	---

第2期大口町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略 P36「第2部 総合戦略」 より抜粋



HEMS Home Energy Management System

家庭内で消費するエネルギーを「見える化」できるシステムのことをいいます。高機能なものは個々の電化製品の消費電力を知ったり、その使用状況に応じて自動的に電化製品を制御できます。

問 日常のあり方が大きく変化する今こそ、各自治体は持続的なまちの発展に向け「誰一人取り残さない社会」を目指さなければならぬ。

本町においても電動車等の次世代モビリティの普及や、デジタル社会の実現を前提に「まちづくり」のあり方を描き、推進していく必要がある。

県内他市町との比較において、本町の「住宅用地球温暖化対策設置費補助金」の対象・補助額等は必要十分か。

まちづくり部長 愛知県は太陽光発電設備、蓄電池、HEMSの一体的導入を対象としているため、本町の補助対象も県に併せたものになっている。

地域の特性に応じた取り組みを推進することが2050年のカーボンニュートラルに繋がるので、需要や動向を見極めながら、単体補助ができるように検討したい。

問 地球温暖化防止対策の一環、あるいは災害時に自動車の外部給電機能を活用することで、在宅避難の対応力向上等を目的とし、環境性能に優れた次世代自動車の普及・促進に向け、個人・法人への補助制度が県内の自治体で広がっている。

本町での「車両(EV・PHV・FCV等)」ならびに「充電設備等」への補助制度等、次世代自動車の普及・促進に向けた補助等の考えは。

まちづくり部長 国の補助制度があり、また、いずれの補助制度も広域的な普及促進が求められるものと考えているので、町単独の補助制度は考えていない。

総務部長 電気は近隣の2市3町で共同購入を実施している。設備購入のように企業と共に取り組むものはスケールメリットを得られる県や大規模な市で実施しているところがあるが、事例は多くない。

本町の規模でも有益となるものについて、今後研究していきたい。

問 太陽光発電・蓄電池設備の更なる普及拡大を目的とし、新たな共同購入事業に取り組み自治体が出始めている。

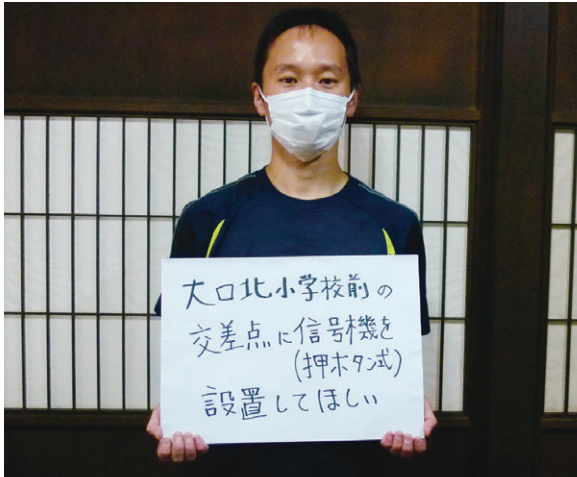
本町でも、太陽光発電等に限らず、様々な分野で本町版の共同購入事業は検討できないか。



まちかどインタビュー

～大口町に期待することは?～

まちかどインタビューでは、毎号2人の住民の方から「大口町に期待すること」について一言を書いていただき、その思い（または理由）を伺います。その内容については、住民の声として今後の議会活動の参考にいたします。



子どもたちの登校と通勤ラッシュの時間帯が重なって危険なので、子どもたちが交差点を安全に渡れるように信号機を設置してほしいです。

(Sさん 下小口地区)



子どもから高齢者まで全ての世代が参加しやすく、災害時に自分の身を守るような知識が身につく防災訓練を開催してほしいです。

(Sさん 河北地区)

表紙の写真

丹羽消防署の訓練の1コマ。
住民の安心・安全を守るため、
様々な訓練に取り組みされて
いる姿を拝見させていただき、
心強く思いました。

会議録が閲覧できます

<https://www.town.oguchi.lg.jp/2741.htm>



12月定例会予定

- 11月30日(火) 提案説明
- 12月 3日(金) 一般質問
- 12月 6日(月) 一般質問
- 12月 8日(水) 質疑
- 12月 9日(木) 質疑・委員会付託
- 12月13日(月) 総務建設常任委員会
- 12月15日(水) 文教福祉常任委員会
- 12月22日(水) 討論・採決

※日程は、変更になる場合があります。

12月定例会の傍聴について ※委員会を除く

新型コロナウイルス感染予防のため傍聴をご遠慮いただく可能性があります。その際は、Youtubeの大口町議会公式チャンネルにて生中継を行います（※町ホームページ⇒町議会⇒お知らせ）。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議 長 丹 羽 勉
議 会 広 聴 広 報 常 任 委 員 会
委 員 長 岡 孝 夫
副 委 員 長 船 戸 孝 夫
委 員 江 幡 光 志
佐 名 満 世
大 江 名 世
丹 大 江 佐 江 船 岡 丹
羽 竹 口 幡 戸 孝 夫
伸 昌 よ 光 孝 夫
孝 一 史 子 志 夫 夫